

沼津市公共施設マネジメント計画の概要 ～ 市民サービスの最適化を目指して ～

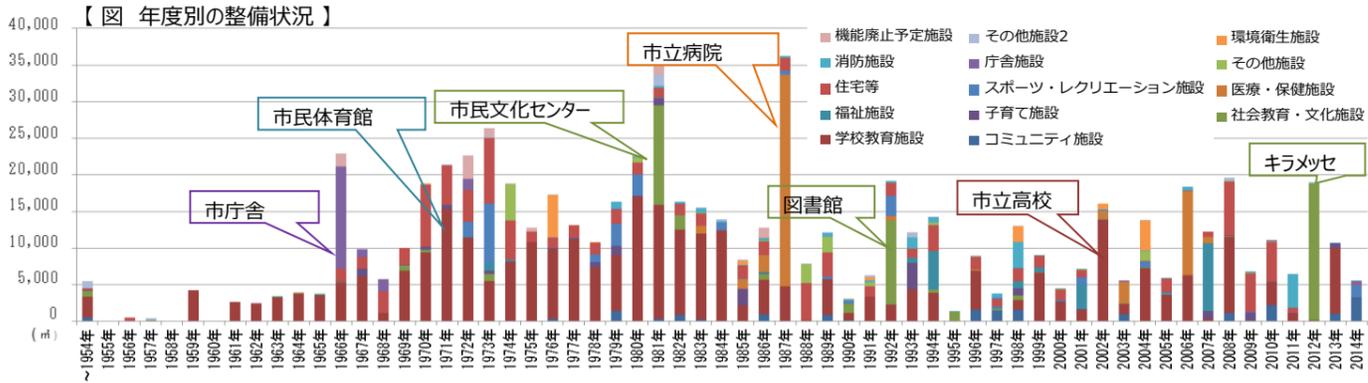
目的と背景：公共施設等が一齐に大規模な改修や更新の時期を迎える中、需要に応じた必要な市民サービスを、より良い形で提供できるよう維持しつつ、これらにかかる中長期的な経費を軽減・平準化するための**基本的な方針や手法を示すもの**です。

計画期間と対象施設：2017（平成29）年度から2046（平成58）年度までの**30年間**について、本市が保有する**公共建築物、インフラ施設といった全ての公共施設等を対象**とします。

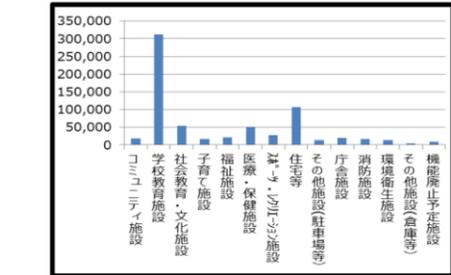
1 公共施設等を取り巻く現況と課題

(1) 公共施設等の状況

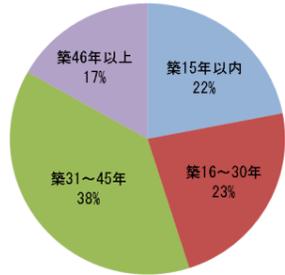
本市が保有する公共建築物は、大きく14類型に分けることができ、**施設数は347施設、総延床面積は約69万㎡**となっています。



【図 年度別の整備状況】



【図 築年数の割合】



学校教育施設と住宅等で全体の6割以上を占めています。

また、静岡県内の人口10万人以上の都市の中で、**人口1人当りの延床面積が2番目に大きく、31年以上を経過した建築物が、全体の半数以上**を占めています。

道路や橋梁をはじめとした多種多様なインフラ施設についても老朽化が進行しています。

(2) 人口の見通し

本市の人口は、1995年をピークに減少傾向にあり、2015年現在で約19万5千人となっています。2015年10月に策定した沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによると30年後には、約16万1千人（**全体で約18%減少**）になると推計されています。

(3) 財政の見通し

過去10年間の財政状況をみると、歳入はほぼ横ばいとなっていますが、歳出は義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が若干の増加傾向にあります。特に福祉や生活保護などにかかる**扶助費が約1.8倍増加**し、今後も増加することが想定されます。

(4) 課題の整理

- 利用需要の変化**：市全体や地域の需要の変化を踏まえたサービスを維持しつつ、最適な施設配置を図らなければなりません。
- 施設の老朽化**：一齐に更新期を迎えることが想定されることから、効率的に老朽化を解消しつつ、誰もが安心して快適に利用できるよう、適切に整備、維持管理していかねばなりません。
- 維持更新費の増加**：施設に関する費用の抑制や、経費の平準化、歳入の確保が必要となります。

2 基本方針と取り組みの視点・手法

(1) 基本原則

先に示した課題に対応し、将来にわたって市民にとって必要な公共サービスを、より満足な形で提供していくため、「サービス」、「ハード」、「コスト」の3つの最適化に取り組むことを基本原則として、公共施設等全体を利用需要に見合った最適な状態にしています。

サービスの最適化：

公共施設等の機能・サービスについて、本市が公共として担うべき役割や水準に応じた、維持、拡充、縮小を行います。

ハードの最適化：

効率的な再配置を進めるとともに、安心して快適に利用できるよう、適切な整備と維持管理を行います。

コストの最適化：

公共施設等に係る経費を削減するとともに、廃止施設の売却などによる歳入確保に取り組みます。



(2) 取り組みの視点

本市の最上位計画である「第4次沼津市総合計画」や「沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの各種計画、市民意向調査の結果から、本市のまちづくりとして目指すべき4つの視点を掲げ、施設類型ごとに異なる利用需要の変化や公共としての役割に対応したメリハリのある取り組みを行うことで、利用者に満足してもらえる公共施設等の最適化に取り組めます。

安心・安全	安全・安心で快適に暮らせるまち
健康への配慮	生涯いきいき暮らせるまち
子育て支援	夢ある人を育てるまち
都市的魅力	活力あふれるまち

(3) 取り組みの手法

施設の現況に合わせて以下の11の手法から最適な手法を用いて取り組みを進めていくこととします。

新規抑制	新たなサービスの提供や既存サービスの拡充は、既存施設を活用します。
統廃合	同じ種類の用途の施設同士需要に応じて統合（集約化）し、需要のない施設は廃止します。
複合化・多機能化	異なる種類の用途の施設同士を1つの施設に複合化し、1室1機能に限定せず、複数機能を利用できるよう多機能化します。
代替サービスの提供	情報通信技術や公共交通の活用等により、公共建築物等のハードを必要としない代替サービスを提供します。
広域連携	近隣市町と重複する施設は、整備や利用の連携を検討します。
公民連携	指定管理制度やPPP・PFIなど、民間企業と連携して、より良いサービスの提供や整備等のコストダウンを図ります。
受益者負担の適正化	施設用途や利用状況、コスト収支等から、受益者の負担の有無や割合を見直し、適正化を図ります。
適切な維持管理	定期的な点検・診断等を行い、常に安全性を確認するとともに、必要に応じて修繕等を行います。
長寿命化	予防保全的に維持管理して長寿命化させることで、維持管理・更新に係る経費の削減、平準化を図ります。
高性能化	耐震化、防災機能の強化、ユニバーサルデザイン、省エネルギー設備の導入など、施設の高性能化を図ります。
資産の有効活用	余剰資産は貸付や売却を行うとともに、現に活用している資産も含めた新たな活用方策等による歳入確保を図ります。

3 公共施設等の最適な量の考え方

(1) 公共建築物

人口変化からの考え方：

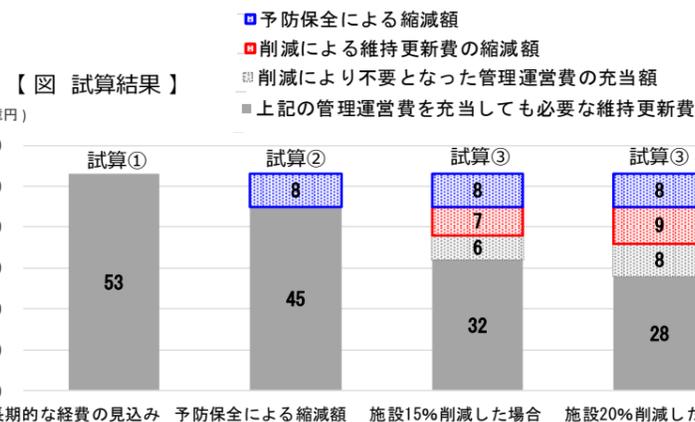
人口ビジョンによると30年間で18%減少することが推計され、施設によって利用需要に幅があることから、総延床面積換算で**現在の80%から85%程度（15%から20%程度削減）**を最適な量として考えます。

財政運営からの考え方：

以下の試算から、今後30年間にかかる維持更新費は、総延床面積換算で**15%削減した場合は年平均で約32億円、20%削減した場合は年平均で約28億円**と試算され、過去にかけてきた維持更新費から、マクロ的な視点で見ると、現在の80%から85%程度の施設量は、概ね最適な量であると考えます。

- 総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」の考え方に基づく将来的な維持更新費の試算※
- 予防保全（長寿命化）的な維持管理により建物を延命した場合の維持更新費の試算
- 公共建築物の削減による維持更新費の縮減と、生まれる充当財源（管理運営費）の試算

※公共施設等更新費用算出ソフトによる試算・・・全ての公共建築物を、仮に同規模・同構造のまま大規模改修または更新した場合に係る経費を試算したものである。



【図 試算結果】

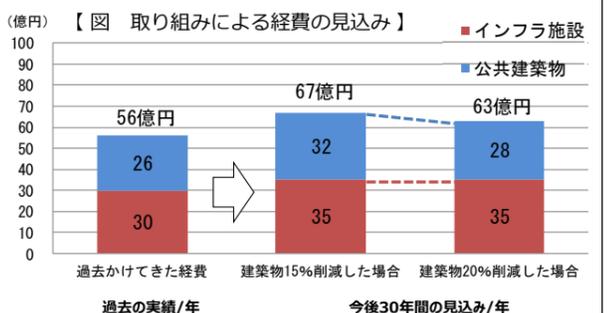
(2) インフラ施設

市民生活に密接した都市基盤施設であるため、人口が減少しても削減することはできません。

本市では国のインフラ長寿命化計画等に基づき、既に主なインフラ施設では予防保全型管理手法などによる長寿命化対策に取り組んでおり、**過去にかけてきた年平均約30億円の維持更新費を、今後は年平均約35億円をかけて維持管理**していきます。

(3) 中長期的な経費の見込み（合算）

基本原則にある公共施設等の最適化を実現するための取り組みを行った場合の、中長期的な経費の見込みは以下のとおりです。



【図 取り組みによる経費の見込み】